

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社  
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,662	5.7	△82	—	△65	—	△44	—
26年3月期第1四半期	3,466	—	△86	—	△75	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.79	—
26年3月期第1四半期	△4.18	—

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第1四半期の売上高増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,592	3,580	41.7
26年3月期	8,862	3,776	42.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,580百万円 26年3月期 3,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,817	2.5	8	△80.9	21	△62.8	12	△68.7	1.09
通期	16,348	3.7	339	134.3	360	107.9	356	270.2	30.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,034,660 株	26年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,270,943 株	26年3月期	1,270,943 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,763,717 株	26年3月期1Q	11,669,916 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は緩やかな回復傾向を示してまいりました。

情報サービス市場におきましては、国内景気の復調を背景として、企業のIT投資が金融業や公共分野を中心に活発な動きが見られはじめております。

特に、クラウド・コンピューティングやビッグデータなどの新たな技術分野において、市場規模の拡大が期待され、より多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。また、従来型のソフトウェア開発（受託開発）が市場規模の縮小に向かう中で、顧客業務に対する知識や情報システムに関する提案力が、ますます重要性を高めていくものと考えられます。

このような状況において当社は、顧客の情報システムの最適化と効率化のニーズに対応するため、情報インフラサポートサービス関連部門を再編し、開発から保守・運用までのサービスを一貫して提供できる体制を強化すると共に、新規顧客・新規案件の開拓や既存事業の水平展開による案件の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

これにより、メガバンク向け次期システムや共済保険システムの開発案件など金融分野において受注が増加し、ストレージなどの組込み開発案件も堅調に推移するなど、大規模かつ長期的な受注を獲得することができました。また、精密機器、商社、鉄道などの分野においても実績を残しつつあります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は3,662百万円（前年同期比5.7%増）、利益面では、営業損失82百万円（前年同期は86百万円の損失）、経常損失65百万円（前年同期は75百万円の損失）、四半期純損益につきましては、損失44百万円（前年同期は48百万円の損失）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ270百万円減少し8,592百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少223百万円、「受取手形及び売掛金」の減少526百万円、「仕掛品」の増加382百万円であり、負債の部では、「賞与引当金」の減少200百万円、「退職給付引当金」の増加162百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ196百万円減少し3,580百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少207百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から41.7%となっております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績および現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね本年4月30日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更等)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が162百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244,035	3,020,791
受取手形及び売掛金	2,546,413	2,019,816
商品	-	331
仕掛品	382,575	764,828
繰延税金資産	337,651	360,954
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
その他	177,340	175,466
流動資産合計	6,698,016	6,352,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,084	117,625
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62,116	73,966
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	15,533	14,637
建設仮勘定	10,555	-
有形固定資産合計	326,282	323,222
無形固定資産		
ソフトウェア	59,961	66,169
その他	17,609	16,884
無形固定資産合計	77,570	83,053
投資その他の資産		
投資有価証券	741,366	763,220
繰延税金資産	774,944	826,276
その他	244,057	244,177
投資その他の資産合計	1,760,369	1,833,674
固定資産合計	2,164,222	2,239,950
資産合計	8,862,239	8,592,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,709	479,279
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	378,800	337,167
未払金	324,727	354,624
リース債務	3,580	3,581
未払法人税等	57,412	8,441
賞与引当金	588,966	388,209
受注損失引当金	335,039	300,460
その他	171,240	443,926
流動負債合計	2,442,475	2,315,689
固定負債		
長期借入金	201,472	143,306
リース債務	11,958	11,062
退職給付引当金	2,131,954	2,294,825
資産除去債務	62,500	62,824
長期未払金	235,043	183,710
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,643,437	2,696,238
負債合計	5,085,912	5,011,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	960,188	752,490
自己株式	△323,088	△323,088
株主資本合計	3,677,562	3,469,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,763	110,348
評価・換算差額等合計	98,763	110,348
純資産合計	3,776,326	3,580,211
負債純資産合計	8,862,239	8,592,139

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,466,141	3,662,495
売上原価	2,965,065	3,089,740
売上総利益	501,076	572,755
販売費及び一般管理費	587,754	654,772
営業損失(△)	△86,678	△82,016
営業外収益		
受取利息	155	945
受取配当金	7,866	15,857
その他	6,343	2,325
営業外収益合計	14,366	19,129
営業外費用		
支払利息	2,747	1,516
雑損失	160	979
営業外費用合計	2,908	2,495
経常損失(△)	△75,220	△65,382
特別利益		
会員権売却益	89	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産廃棄損	68	-
会員権評価損	40	-
特別損失合計	108	-
税引前四半期純損失(△)	△75,239	△65,382
法人税等	△26,414	△20,783
四半期純損失(△)	△48,825	△44,599



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。